

修士論文（要旨）
2020年1月

タイにおける日本語専攻卒業生の進路と日本語使用の実態について
ー実際使用場面につながる日本語教育を目指してー

指導 宮副 ウォン 裕子 教授

言語教育研究科
日本語教育専攻
218J3010

ウォラポン・ノーイニン

Master's Thesis (Abstract)

January 2020

Regarding career options and situations about the usage of the Japanese language of Thai people who have majored in and graduated from the Japanese studies: Designed for teaching the Japanese language that is practical in situations of using the Japanese language

Worapon Noinil

218J3010

Master's Program in Japanese Language Education

Graduate School of Language Education

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Yuko Miyazoe-Wong

目次

第1章	はじめに	1
1.1	研究背景	1
1.2	研究目的	2
第2章	先行研究	3
2.1	タイでの日本語使用状況と問題	3
2.2	タイでの日本語教育の問題	3
2.3	タイにおける日本語の有用性	4
第3章	予備調査	5
3.1	調査目的	5
3.2	予備調査の対象者及び調査期間	5
3.3	予備調査の方法	5
3.4	予備調査の結果	6
第4章	本調査	10
4.1	本調査の目的	10
4.2	本調査の仮説	10
4.3	本調査の方法	10
4.4	本調査の対象者及び調査期間	10
4.5	日本語使用場面の頻度についての質問紙作成	11
4.6	日本語能力を示す解説文の作成	11
4.7	タイの R 大学での日本語学習カリキュラムに関する質問紙作成	14
第5章	調査結果および分析	15
5.1	日本語使用場面による使用頻度調査の結果	15
5.2	タイの R 大学卒業生の各場面の日本語能力評価の結果	20
5.3	タイの R 大学の日本語学習カリキュラムへの評価	26
第6章	考察	34
6.1	研究課題で解明されたこと	34
6.2	卒業生ができていることと改善すべき点	35
6.3	考察のまとめ	36
第7章	R 大学の日本語学習カリキュラムへの提案	38
7.1	日本語教師および学習者のための CEFR	38
7.2	実際使用につながる授業内使用のための ZOOM	39
第8章	本研究のまとめと今後の課題	41

謝辞

参考文献

巻末資料

要旨

本研究は先行研究で示された問題の解明を目的としている。先行研究によると、海外(タイ)の大学の4年間の日本語学習は期間も短く不十分で、日本語専攻卒業生は就職後、職場におけるコミュニケーション及び会話に問題があることが報告されている。しかし、タイの日系企業で具体的に使われている日本語会話の状況について実証的な調査はこれまで行われていない。また、大学でのカリキュラムとして実際使用場面で運用できるシラバスを作成し、活動内容や評価法を吟味すれば、彼らは大学卒業後に、職場で日本語を適切に使用できるようになるかもしれない。そこで、本研究ではタイのバンコクにあるR大学の日本語専攻卒業生(以下、卒業生)の職場における現在の日本語使用状態、各場面における自己評価、R大学の日本語教育カリキュラムについての評価を調査した。その結果、下記のことを明らかになった。

1. 実際に日本語が使用される場面は会議、プレゼンテーション、電話での会話、敬語、数字、メールの返信、専門用語など多岐にわたっている。

以上の7つの実際使用場面以外で、日本語を使用しながら、業務を行う際、最も困難を感じる日本語使用場面、問題が生じたコミュニケーションも様々出てきた。

2. R大学の日本語専攻卒業生は以上のような場面に参加しているが、不適切なコミュニケーションがたびたびあることがわかった。

3. R大学の日本語教育カリキュラムについて評価してもらった結果、優先的に改善すべき点が明らかになった。また、本調査の結果から、R大学の日本語学習カリキュラムへの提言がある。提言は分析の結果、教室内および教室外の項目に分かれることがわかった。

結果の考察から、改善が必要な点としては、R大学の卒業生は多様な職場の場面と日本人の働き方について知っておくべきであると思っている。なぜなら、どのような場面があるか、相手の意図や希望は何か、自分の能力が十分かなどについて判断できるからである。

しかし、日本人の働き方については、R大学の卒業生は就職するまえに、各職場の日本人の働き方が分からなかったため、職場後にはじめてから困難を感じているということが分かった。したがって、就職前の日本語教育の場においてこのような理解を急務であり、R大学での日本語学習カリキュラムには、日系企業文化や日本人の働き方についての理解を促すような科目やプログラムを追加すべきであると考えられる。

そのため、本調査の結果に基づき、授業内での自己評価およびeラーニングの導入を提案したい。具体的には、R大学の日本語学習カリキュラムへのCEFRの導入(教師と学習者が到達目標を可視化し共有)、ZOOMを利用し<職場で働く卒業生>と<R大学の教室内の日本語学習者(在校生)>を繋ぐ「ビジネス日本語」の授業活動などが挙げられる。卒業前に在校生がインターンシップに参加するのが理想的であろうが、実際にアレンジするのは困難である。ZOOMの導入で、教室にいながら職場のコミュニケーションを学ぶことができるのではないだろうか。

しかし、日本語の実際使用場面で日本語力が十分であるという結果については疑問が残る。なぜなら、協力者の自己評価によるものであるため、真偽が不明であるからである。そのため、信頼性に欠けると考えられる。したがって、今後の課題としては信頼性確保のため、卒業生や同僚（日本人）からの評価も考慮に入れ、研究を実施したい。

また、大学でのカリキュラムは学習者が職場で日本語を使用できるように育成することを目標とするべきである。本研究の調査結果や提案などを基にして学習者が社会に出た時に役に立つシラバス（目標、活動内容、CEFRの導入など）を作成することが急務であろう。今後は、シラバスの作成に向けて研究を続け、授業実践を行い、評価をし、改善を重ね、より良いものを作成したいと考える。

参考文献

- 入江 友理 (2014) 「Can-do statementsを用いた自己評価における質問項目要因と個人差要因の影響 —韓国・中国JFL 学習者の「聞く」技能を対象として—」『名古屋大学大学院国際言語文化研究科』 pp.1-141
- 奥村三菜子・櫻井直子・鈴木裕子 (2016) 「日本語教師のためのCEFR」『株式会社くろしお出版』
- 尾崎明人 (1992) 「『聞き返し』のストラテジーと日本語教育」カッケンブッシュ他編『日本語研究と日本語教育』名古屋大学出版会、251-263
- 片桐 準二・椿弘美 (2002) 「タイ国の大学における日本語専攻開設前後の卒業生 動向」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第5号 pp.53-68
- 北川 利彦・TANAN PHONSAEN (2002) 「タイ国の大学における日本語専攻開設前後の卒業生動向」『国際交流基金バンコク日本語センター紀要』第5号、国際交流基金バンコク日本語センター、pp.209-213
- 国際交流基金 (2019) 「2018年度海外日本語教育機関調査結果」『独立行政法人国際交流基金』 pp.1-17
- 国際交流基金 (2015) 「タイ国内日本語学習者数」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語部ニュース』 pp.1-12
- 国際交流基金「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2012年概要」『国際交流基金』 http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2009/2009-08.pdf 2012年3月1日
- 嶋田 俊之・鈴木 未恵・常深 晃史 (2002) 「タイで教えるにあたっての問題点」『国際交流基金バンコク日本語センター紀要』第5号 pp.179
- 島田めぐみ・三枝玲子・野口裕之(2006) 「日本語Can-do-statements を利用した言語行動記述の試み—日本語能力試験受験者を対象として—」『世界の日本語教育』16, 75-88
- 富吉 結花 (2010) 「日本語学習者の学習意欲に影響を与える要因に関する質的調査 (タイ中部P大学の日本語専攻者を取り巻く文脈において)」『桜美林言語教育論叢』 pp.39-54
- 根岸雅史 (2008) 「英語教育における最近の評価の動向」『日本語教育』136, 49-58
- 盤谷日本人商工会議所 (2006) 「泰日工業大学の設立に関する調査結果報告」『所報』3月号, pp.50-71, 盤谷日本人商工会議所.
- 前野 文康・勝田 千絵・Nida Larpsrisawad (2013) 「在タイ日系企業が求める日本語人材—アンケート調査より—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第10号 pp.67-76
- 森本 油佳子 (2011) 「JF 日本語教育スタンダード—Can-do の可能性—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』8号, pp.1-14
- 羅凱奕 (2015) 「ビジネス関連の中日接触場面におけるコミュニケーション問題—ビジネス日本語教育への示唆—」『桜美林言語教育論叢』 pp.1-53

- オックスフォードL., レベッカ (1994) 『言語学習ストラテジー —外国語教師が知っておかなければならないこと』宍戸通庸・伴紀子(訳)凡人者(原著) Oxford, R. L.(1990) Language Learning Strategies: What Teachers Should Know. New York: Newbury House.)
- タナサーンセーニー美香・當山純・高坂千夏子・中井 雅也・深澤 伸子 (2005) 「ビジネスで使う日本語を考える—企業と教育現場の視点から—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第2号 pp.207-240
- ルンティエーラ・ワンウィモン(2008)「泰日工業大学における日本語教育—高度職業 人育成の観点から—」『日本語・日本文化タイ日国際シンポジウム—研究者・ 高度職業人育成における日本語教育の役割—』大阪大学日本語日本文化教育センター pp.29-38
- 英語4技能試験情報サイト (2016) http://4skills.jp/qualification/comparison_cefr.html
- 盤谷日本人商工会議所 (オンライン) <http://www.jcc.or.th/site/> (参照2017年4月)
- Arunee Wiriyajittra (1989) "Communicative approach", Bangkok: Augsornjaruentut.
- Tasane Methapisit)2004" (Problems of studying Japanese for Thai learners", thammasat university,pp.50-70
- Thitisorn Saeng-urai (2013) "THE GRADUATE'S SATISFACTION TOWARDS THE JAPANESE LISTENING AND SPEAKING EDUCATION IN COMPLIANCE WITH THE REQUIREMENTS OF THE JAPANESE-AFFILIATED COMPANIES IN THAILAND", Chulalongkorn University, pp.1-183